





- P1 株主の皆様へ
- P3 セグメント別概況(連結)
- P5 トピックス
- P7 連結財務諸表
- P9 会社情報・株式情報

平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申しあげます。 当社グループはこの9月30日をもちまして、第88期事業年度 の上半期を終了いたしましたので、ここに業績の概況をご報告 申しあげます。

当上半期の当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震 災以降の急激に景況が悪化した状態から、サプライチェーンの 早期復旧により生産等に持直しの動きが見られたものの、欧米 の景気減速と金融不安に起因する円高等により企業の設備投資 が伸び悩むなど、厳しい状況で推移いたしました。

このような景況の下で当社グループといたしましては、2010年度から始まった3ヵ年のグループ中期経営計画 [SFG 2012] (Speed Flexibility Global 2012) の中間年度として、本中期経営計画の事業戦略の下で海外での受注や調達の拡大と、海外生産の整備・拡充を図ったほか、エコ関連製品の販売活動や開発に取り組んでまいりました。一方で、東日本大震災の影響により

調達が困難となった資材の確保に 注力し、製品の安定的な供給に努 めてまいりました。

その結果、企業集団の業績(連結業績)につきましては、受注高は361億71百万円(前年同期比0.3%減)、売上高は328億55百万円(同5.3%増)となりました。 損益面につきましては、経常損失は前年同期比31百万円改善し

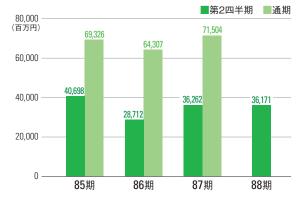


取締役社長

2億31百万円となり、四半期純損失は前年同期比96百万円悪化 し1億98百万円となりました。

なお、当社グループの事業構造により、公共・社会インフラ等 の設備関連機器の売上が下半期に集中する傾向があるため、上半 期は通期の業績に対して相対的に低い水準にとどまっております。

受注高



売上高



配当は継続的かつ安定的に実施していくことを基本としておりますが、中間配当につきましては、前述の事業構造及び当社の財務体質を勘案し、実施を見送らせていただきました。株主の皆様には誠に申し訳ない次第でございますが、何とぞご了承を賜りますようお願い申しあげます。

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、欧米の財政問題 等の影響による海外景気の下振れ懸念や円高の継続など景気を 下押しするリスクもあり、予断を許さない状況であります。

このような情勢の中で当社グループといたしましては、昨年10月に設立した上海現地法人等の海外拠点を拡充するなど、海外市場における営業体制を強化することにより受注の拡大を図り、一方で、中国等アジア新興国での海外生産・海外調達を推進するとともに、生産量の変動に柔軟に対応できる体制を構築して、コストダウンと掲益分岐点の引き下げに一層注力してまい

ります。さらに、環境に優しい高付加価値製品や顧客のニーズに対応した製品の開発にも取り組んでまいります。

中長期的な取組といたしましては、『ECOing』(エコで行こう! エコへ移行!)を旗印に、引き続きエコ社会の実現に向け、エコロジーに貢献する"ものづくり"を推進してまいります。また、グループ中期経営計画「SFG 2012」の下、中国等アジア新興国での事業拡大とともに環境分野での事業創出を行い、グループ各社の総力を挙げて既存顧客・市場の変化にも対応し、企業基盤をさらに強化することを重点として推し進めてまいります。

今後、さらに企業価値を高め、成長し続ける企業グループと して株主の皆様、顧客の皆様から評価していただけるよう、引き 続きグループを挙げて努力を重ねてまいる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導ご 鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成23年11月

経常利益



四半期(当期)純利益



モーション機器事業

受注高

売上高

167億 51百万円 (前年同期比 6.7%増)

156億 86百万円

(前年同期比 4.4%増)

売上高比率 47.7%

モーションコントロール機器部門は、FA機器用クラッチが好調であったものの半導体業界の市況低迷によりダイレクトドライブモータが減少し、受注は減少いたしましたが、FA機器用クラッチや繊維モータが好調であったことにより売上は増加いたしました。プリンタ部門は、業務用プリンタや消耗品が低迷し、受注・売上ともに減少いたしました。駅務・車両制御機器部門は、駅務関連機器や建設機械用電装品が減少したことにより、受注・売上ともに減少いたしました。本部門につきましては、中国の大都市近郊在来線高速通勤電車向けに従来の製品



速度発電機

に比べて耐電圧性能及び防水性能を向上させた速度発電機を開発いたしました。速度発電機は、車軸の回転により電圧の変化を検出して各車輪の速度データを測定し、

列車制御装置やアンチロック ブレーキ制御装置へ速度データを送信する速度検出装置で あり、この速度データをもと に列車の各車輪間の速度差を 均一に保ち、車輪の滑走空転 状態やブレーキをかけたとき



ベルトローダ

のレールの異常磨耗などを防いで安全走行を可能といたします。当社製の速度発電機は自己発電型であるため電源を必要としていないことが特長となっております。大型搬送システム部門は、空港用地上支援車両が増加したことにより受注は増加いたしましたが、産業車両が不振であったことにより売上は減少いたしました。また、本部門につきましては、電動式のベルトローダを商品化いたしました。ベルトローダは、航空機の貨物室へ荷物の積込みを行う際に使用する車両であり、本製品は、動力源に従来のディーゼルエンジンではなく電動モータを使用しているため、排気ガスを一切排出しない環境性能に優れた製品であります。航空宇宙部門は、在来機種用の電装品が増加したことにより受注・売上ともに増加いたしました。

サポート&エンジニアリング事業

受注高

80億 67百万円 (前年同期比 0.9%増)

売上高

60億 64百万円 (前年同期比 6.8%増)



当社グループの業務及び事業に付随するサービス・エンジニアリング業務を主たる事業とする子会社をサポート&エンジニアリング事業としており、受注は前年並みの水準で推移いたしましたが、売上は増加いたしました。

パワーエレクトロニクス機器事業

受注高

113億 52百万円

(前年同期比 9.7%減)

売上高

111億 5百万円 (前年同期比 5.9%増)

売上高比率 33.8%

半導体・液晶機器部門は、半導体業界の市況低迷を受け半導体製造装置用のロボットが減少したことにより、受注・売上ともに減少いたしました。自動車用試験装置部門は、電気・ハイブリッド自動車向け試験装置等が増加したことにより受注は増加いたしましたが、売上は減少いたしました。振動機部門は、受注・売上ともに増加いたしました。パーツフィーダ部門は、



精密パーツフィーダが減少したことにより受注は減少し、売上は前年並みの水準で推移いたしました。発電・産業電機部門は、発電装置が増加したことにより、受注・売上ともに増加いたしました。本部門につきましては、

スクラップの荷役等に使用する建設機械用薄型リフマグを上市いたしました。本製品は、本体の重量を従来の製品に比べて軽量化し、その分吊り量を10%アップさせることにより作業効率を大幅に向上させた製品であります。社会システム(官公庁向け電気設備)部門は、受注は減少いたしましたが、昨年度の工事が東日本大震災により当上半期にずれ込んだ影響もあり、売上は増加いたしました。また、本部門につきましては、上下水道設備を制御するコントローラと監視制御装置との伝送速度を従来の10倍に高速化させたほか、接続可能なコントローラの台数とメモリ容量を増加し処理能力を向上させたことにより、大規模な上下水道用監視制御システムへの対応も可能としたSELLINE-1G(LANシステム)を開発いたしました。



セグメント	主要な製品・サービス
モーション機器	昇華型デジタルフォトプリンタ、リライタブルプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、駅務関連機器、サーボアクチュエータ、アクティブ制振装置、電磁クラッチ・ブレーキ、鉄道・建設車両用電装品、空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、小形風力発電システム 等
パワーエレクトロニクス機器	自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水道電気計装設備、道路管理用電気設備、リフティングマグネット、サブマージドモータ、真空溶解炉、鉄鋼プラント用電気システム、中小形発電機、振動式搬送機器、コーヒー焙煎設備、パーツフィーダ、半導体製造装置用ハンドリング機器、液晶ガラス基板用ハンドリング機器 等
サポート&エンジニアリング	電気・機械設備工事の請負・エンジニアリング、電気機械器具のサービス、病院内搬送システムのエンジニアリング、当社周辺サービス・福利厚生関連業務、倉庫・運送業、経理・給与業務・設計業務の受託、労働者派遣業、ソフトウェアの開発、OA機器の販売等

•

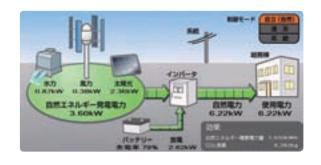
小規模スマートグリッドシステム(ナチュエネ®)が 植物工場に初採用

当社の小規模スマートグリッドシステム(ナチュエネ®)が、新技術の実証設備である「自然エネルギー活用型次世代高収量生産植物工場」における電力供給システムとして採用されました。

初採用となった本システムには、当社製の小形風力発電装置と、太陽光発電装置を組み合わせております。自然エネルギーの活用による省エネ効果を実現できること、また、自動化された栽培環境では、災害時などに起こる停電が作物に致命的な損傷を及ぼす恐れがありますが、本システムは、停電時には非常用電源となるためリスクを軽減できること等により、今回の採用につながりました。

企業環境ステートメント





『ECOing』(エコで行こう!エコへ移行!)を推し進める当社は、本年6月に東京ビッグサイトで開催された「スマートグリッド展2011」に出展して多くの来場者から注目を集め、その様子はNHK総合テレビのニュース番組の冒頭で紹介されました。特に、当社の豊橋製作所で行っている実証実験での、風力・水力・太陽光による発電状況や事務所の電力使用状況等を一目で分かるように表示したリアルタイムモニタには、各方面から強い関心が寄せられました。このリアルタイムモニタは、当社ホームページ上で公開しておりますので、是非一度ご覧ください。

(http://www.sinfo-t.jp/natuene/)

小規模スマートグリッドシステム(ナチュエネ®)とは

当社が開発した小規模スマートグリッドシステム(ナチュエネ®)は、風力発電、水力発電、太陽光発電などの複数の自然エネルギーと蓄電池を組み合わせて、小規模事務所等の特定区域内電力を100%供給することができるシステムであります。昨年から当社の豊橋製作所にて実証実験を実施しており、すでに多くの企業や団体などが見学に訪れております。

本システムは、独自開発した「自然電力マネジメントシステム」によって発電量、蓄電残量及び各種負荷の消費電

力を監視・制御することにより、自然エネルギーによって 発電した電力を事務所等に安定して供給することができま す。気象条件の変化により発電量が減少した際、使用者が 予め設定した利用設備の優先順位に沿って、負荷電力を選 択遮断するなどの機能も搭載されているため、本来不安定 な自然エネルギーを最大限有効活用することができ、当社 が長年に亘り培った電力制御技術を大いに生かしたシステ ムとなっております。

シャシーダイナモメータを開発

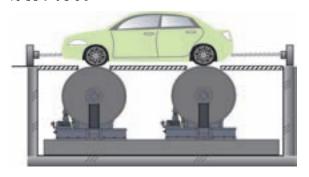
当社は、自動車用試験装置部門の主力製品として、自動車の主要部品であるエンジン、モータ、トランスミッションなどを試験する装置を販売しておりますが、このたび、完成車 (ハイブリッド自動車、電気自動車を含む)を台上で試験する装置「シャシーダイナモメータ」を開発し、国内自動車メーカー様より受注いたしました。

「シャシーダイナモメータ」とは、道路に見立てたローラーを電気制御することにより、風、温度、湿度、路面、降雨等の走路環境を任意に再現することができる製品であり、自動車をローラーの上で走行させて、実際に道路を走行している状態とほぼ同等の環境で燃費、排出ガス量、性能、耐久性等の測定評価ができる自動車用試験装置であります。

当社が開発した本製品は、車両の慣性を電気制御で模擬

する機能を有しているほか、ローラーの内側にダイナモを設置しているため省スペース構造となっております。

今後も、顧客のニーズに応じた自動車用試験装置のメニューを充実させるとともに、積極的な営業活動に取り組んでまいります。



連結財務諸表 Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表 (平成23年9月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部	
流動資産	42,389
現金及び預金	5,176
受取手形及び売掛金	16,496
商品及び製品	1,095
仕掛品	11,034
原材料及び貯蔵品	6,199
その他	2,690
貸倒引当金	△ 302
固定資産	37,814
有形固定資産	28,241
建物及び構築物(純額)	9,691
土地	14,172
その他(純額)	4,377
無形固定資産	197
その他	197
投資その他の資産	9,376
投資有価証券	4,363
前払年金費用	3,258
その他	1,894
貸倒引当金	△ 140
資産合計	80,203

負債の部	
流動負債	37,499
支払手形及び買掛金	12,513
短期借入金	18,222
未払法人税等	117
受注損失引当金	436
その他	6,209
固定負債	19,480
長期借入金	14,408
退職給付引当金	619
役員退職慰労引当金	51
環境対策引当金	319
その他	4,081
負債合計	56,980
純資産の部	
株主資本	19,718
資本金	10,156
資本剰余金	452
利益剰余金	9,163
自己株式	△ 54
その他の包括利益累計額	3,504
その他有価証券評価差額金	181
繰延ヘッジ損益	△ 1
土地再評価差額金	3,360
為替換算調整勘定	△ 36
純資産合計	23,223
負債純資産合計	80,203

連結損益計算書(平成23年4月 1日より) (平成23年9月30日まで)

(単位:百万円)

	(单位,日月日)
売上高	32,855
売上原価	26,331
売上総利益	6,524
販売費及び一般管理費	6,455
営業利益	68
営業外収益	99
受取利息	0
受取配当金	54
固定資産売却益	0
その他	44
営業外費用	399
支払利息	242
その他	157
経常損失(△)	△ 231
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 231
法人税等	△ 33
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△ 198
四半期純損失(△)	△ 198

連結キャッシュ・フロー計算書(平成23年4月 1日より) (平成23年9月30日まで)

	(単位・日ガロ)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 643
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,716
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3
現金及び現金同等物の減少額	△ 2,649
現金及び現金同等物の期首残高	7,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,145
	The state of the s



会社概要

会 社 名 シンフォニアテクノロジー株式会社

設 立 1949年8月 (昭和24年)

創 業 1917年5月 (大正6年)

資 本 金 101億5,696万円

従業員 3,015人(連結)

本社所在地 〒105-8564

東京都港区芝大門1-1-30 芝NBFタワー

役員

代表取締役社長	武	藤	昌	Ξ
代表取締役専務	_	木	春	生
専務取締役	加	藤	_	路
常務取締役	大	森		誠
常務取締役	古	谷	浩	Ξ
常務取締役	斉	藤	文	則
取 締 役	増	子	博	_
取 締 役	木	本	伸	_
取 締 役	小	原	孝	秀
取 締 役	信	貴	幹	夫
取 締 役	常	光	茂	久
取 締 役	青	\blacksquare		勝
取 締 役	松	畄	孝	夫
取 締 役	高	橋	芳	明
常勤監査役	渡	辺	壯	嘉
常勤監査役	Ш	\blacksquare	英	=
監査役(非常勤)	野	本	俊	輔
監査役(非常勤)	廣	\blacksquare	邦	彦

⁽注) 監査役のうち渡辺壯嘉、野本俊輔及び廣田邦彦は社外監査役であり、 東京証券取引所が指定を義務づける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

株式の状況

発行可能株式総数 580,000,000株

発行済株式の総数 148,747,140株(自己株式198,471株を除く)

株主数

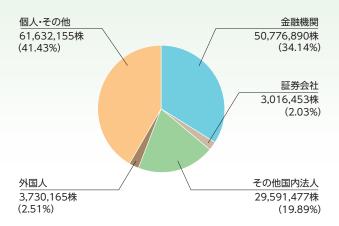
20,169人

大株主(上位10人)

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行㈱ 退職給付信託□ (㈱神戸製鋼所)	29,483	19.82
ダイキン工業(株)	5,085	3.42
大日本印刷(株)	3,664	2.46
シンフォニアテクノロジー従業員持株会	3,262	2.19
あいおいニッセイ同和損害保険㈱	2,820	1.90
シンフォニアテクノロジー取引先持株会	2,322	1.56
ナブテスコ(株)	2,309	1.55
神鋼商事㈱	2,000	1.34
(株)みずほコーポレート銀行	1,795	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託□)	1,706	1.15

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行㈱退職給付信託口(㈱神戸製鋼所)の持株 数29,483千株は㈱神戸製鋼所から同信託銀行へ信託設定された信託財産 です。信託約款上、当該株式の議決権の行使についての指図権限は㈱神戸 製鋼所が保有しております。
 - 2. 出資比率は自己株式 (198,471株) を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月	
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 (その他必要あるときは予め公告します。)	
上場取引所	東京	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社	
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120 (78) 2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店並びに日本証 券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。	

【単元未満株式(1株~999株)買増及び買取請求のご案内】

当社株式の証券市場での取引は1,000株単位となっておりますため、単元未満株式を市場で売買することはできません。

当社では、「単元未満株式買増請求制度」または「単元未満株式買取請求制度」のいずれかの制度を選択してご利用いただけますので、ご案内申しあげます。

買増請求制度 株主様がご所有の単元未満株式と合わせて単元 株式(1,000株)となるように、市場価格で当 社から購入することを請求できる制度です。

買取請求制度 株主様がご所有の単元未満株式を、市場価格で 当社に売却することを請求できる制度です。

具体例 株主様が1.800株をご所有の場合



単元未満株式の買増・買取、住所変更等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に□座がないため特別□座が開設されました 株主様は、特別□座の□座管理機関である中央三井信託銀行株 式会社にお申し出ください。

(特別口座から一般口座への振替えについて

株券電子化に際して、証券会社等に株券を預けられていなかった株主様の株式は、中央三井信託銀行株式会社の特別口座にご記録されています。特別口座にご記録されている株式につきましては、株主様が保有株式の管理を簡便にするため、証券会社等の口座(一般口座)に振替えていただくことをお勧めいたします。

ご所有の株式が特別口座に記録されているかご不明の場合や、 一般口座への振替えのお手続につきましては、特別口座の口座管 理機関である中央三井信託銀行株式会社にお問い合わせください。

2009年4月1日、シンフォニアテクノロジーは、(旧)神鋼電機より社名を変更いたしました。

私たちのコーポレートステートメントです。



シンフォニア テクノロジー 株式会社

〒105-8564 東京都港区芝大門1-1-30 芝NBFタワーTEL 03 (5473) 1800 http://www.sinfo-t.jp





